

事 務 連 絡
平成28年5月2日

各都道府県教育委員会高校教育主管課
各指定都市教育委員会高校教育主管課
各都道府県私立学校事務担当課
附属高等学校（中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部を含む）
を置く各国立大学法人附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務担当課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課

「私たちが拓く日本の未来」の配送について
(平成28年度入学者等分)

標記について、平成28年5月上旬から順次行われる予定です。配送物については、別紙の留意事項を御確認の上、適切にお取扱ください。

ついては、都道府県教育委員会高校教育主管課におかれては、域内の高等学校等を設置する市町村教育委員会及び所管の高等学校等に対して、各指定都市教育委員会高校教育主管課におかれては、所管の高等学校等に対して、各都道府県私立学校事務担当課及び構造改革特別特区法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体株式会社立学校事務担当課におかれては、所轄の高等学校等及び学校法人等に対して、各国立大学法人附属学校事務担当課におかれては、その管下の高等学校等に対して、御周知いただくようお願いします。

(担当)

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程総括係（堀江、長谷部、米満、福田）

TEL 03-5253-4111（内線2073）

FAX 03-6734-3734

E-mail kyoiku@mext.go.jp

留意事項

(配送物について)

- 平成28年1月15日付けの事務連絡（以下、「事務連絡」という。）にて文部科学省から依頼した必要部数等に関する調査により申請された必要部数に基づく冊数を送付します。各学校及び各教育委員会等への送付数の内訳は下記のとおりです。

<各学校送付数内訳>

別紙配布部数一覧のとおり

- ※ 今回配布を行うのは、生徒が利用するための副教材のみであり、ホームルーム担任及び公民科担当教員に対する副教材及び教師用指導資料の配布は行いません。ホームルーム担任等が利用する副教材及び教師用指導資料については、既に配布しているもの又は文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1362349.htm）からダウンロードしたものを適宜御利用ください。

<教育委員会等送付数内訳>

	都道府県教育委員会 高校教育主管課 都道府県私立学校担当課	高等学校を設置する 市区町村（政令市含む） 教育委員会高校教育主管課	国立大学法人附属学校事務主管課 地方公共団体株式会社立学校事務主管課
副教材「私たちが拓く日本の未来」	20	10	10

- 今回、配布希望数が昨年度の実績等から積算した予定部数を上回ったため、昨年度配布実績数等を考慮し、希望部数から一部減じて配布している学校があります。＜別紙配布部数一覧＞をご確認の上、各高等学校等で実際に過不足が生じた場合は、次のとおり対応いただくようお願いいたします。誠にお手数ではございますが、調整に御協力をお願いします。

① 公立学校で過不足が生じた場合について

県立高等学校については県立の学校間で、市区町村立学校については市区町村内の学校間で調整を図ることとし、調整できない場合については、設置者である教育委員会に送付する予定の予備分で対応すること。その上で、市区町村教育委員会において、調整が困難な場合は、都道府県教育委員会に調整を依頼すること。

② 私立学校で過不足が生じた場合について

都道府県私立学校事務主管課に送付する予定の予備分で対応すること。その上で、調整が困難な場合については、都道府県教育委員会に調整を依頼すること。

③ 都道府県教育委員会で調整が困難になった場合

各都道府県教育委員会において、調整が困難になった場合は、各都道府県私立学校事務主管課と相談の上調整すること。政令指定都市を有する都道府県の場合については、政令指定都市教育委員会とも相談の上調整すること。

④ その他調整が困難な場合

昨年度配布している部数に余部がある場合はそれを含めて調整し、それでも調整が困難な場合は、文部科学省に相談すること。